

GSDM イニシアティブ コンゴの紛争資源問題からとらえる ビジネスと人権 2017 年度 報告書



目次

1. イニシアティブの概要	1
2. 三須拓也教授講演会 「コンゴの危機再び」の開催	3
3. 「コンゴの経済発展と安全保障」国際会議への参加	6
4. 「コンゴの紛争資源問題をめぐる最新動向と展望」の開催.....	8
5. カテンデ氏講演会「コンゴの民主化と人権問題」の開催.....	11
6. イニシアティブの総括	16
【謝辞】	17

1. イニシアティブの概要

(1) イニシアティブ名

コンゴの紛争資源問題からとらえるビジネスと人権

(2) 主提案者

華井 和代 東京大学公共政策大学院 特任助教

(3) 共同提案者

ジャン=クロード・マスワナ（筑波大学 准教授）

米川 正子（立教大学 特定課題研究員）

白畑春来（東京大学 工学系研究科 博士課程 1年 *SIP17-02 リーダー）

竹内魁（東京大学 工学系研究科 博士課程 1年 *SIP17-02 リーダー）

山本悠久（東京大学 工学系研究科 修士課程 2年 *SIP17-02 メンバー）

大平和希子（東京大学 総合文化研究科 博士課程 2年）

溝端悠（東京大学 総合文化研究科 修士課程 1年）

(4) 計画の具体的な内容

①目的

本イニシアティブの目的は、資源採掘地域における人権侵害に対して、国際社会からの働きかけがもたらす影響を明らかにし、先進国の企業や市民の社会的責任を示すことにある。2017年度は特に、国際機関による援助が現地にもたらしている影響の実態を評価し、問題解決に向けた方策の改善を、研究機関、企業、援助機関、市民社会、メディアと一緒に議論する機会を設ける。

②背景

2000年代以降、コンゴ東部で採掘される鉱物が武装勢力と軍の紛争資金となり、深刻な人権侵害に結びついていることが明らかになった。2010年にはOECDガイダンスおよびアメリカ金融改革法1502条が制定され、コンゴとその周辺国から輸出される紛争鉱物に対する取引規制が始まった。日本では法整備がされていないものの、アメリカの上場企業と取引する日本企業は、大規模な紛争鉱物調達調査を実施している。同時に、国際援助機関や各国政府機関はコンゴへの援助を拡大し、包括的な問題解決策を講じている。こうしたグローバルな流れによってコンゴの紛争鉱物と人権侵害に対する問題意識は世界規模で広まってきた。しかし、コンゴ東部では依然として武装勢力の活動が継続し、さらに、住民への人権侵害行為の3割は国軍や警察によって行われているという国連報告がある。本問題を解決に導くためにはどのような方策が必要なのか、研究機関、援助機関、企業、市民社会、メディアと一緒に議論することが必要である。

③実施内容

本イニシアティブでは、3つの方法で本問題の解決策を探る。第1に、コンゴ東部の資源採掘地域での人権侵害と、採掘された鉱物の紛争への利用状況を現地資料から明らかにする。第2に、ベルギーで「コンゴの経済発展と安全保障」を主題とするセミナーを開催し、欧米およびコンゴの研究者と本問題に関する情報を共有する。第3に、人権擁護NGOのコンゴ代表として尽力するジャン=クロード・カテンデ氏を日本に招聘し、公開シンポジウムを開催する。それによって、現地での問題解決に取り組む当事者から現状を聞く機会を日本において設ける。

本イニシアティブは、アフリカ研究、紛争研究、資源取引をめぐる政策研究にまたがる学際的側面を持つ。また、世界銀行の実務家を日本に招聘することで国際援助機関と、日本の電子機器企業や製錬所の調達担当者をシンポジウムに招くことによって産業界と連携する。さらに、2016年度のイニシアティブ実施によって形成したメディアやNPOとの連携を活用し、多様な立場の人々がシンポジウムで議論できるようにする。

(5) 期待されるアウトプット

第1に、学術的な研究成果としては、鉱物資源産出地域における人権侵害と消費地における企業や消費者の行動とのつながりを明らかにすることで、匡正的正義の観点から企業と消費者の社会的責任を議論し、消費社会研究の深まりに寄与する。

第2に、産業界および援助業界への示唆としては、カテンデ氏を日本に招聘して現地の状況や援助政策について聞くことで、国際社会からの働きかけが現地にもたらす影響の実態を理解する機会を提供する。

第3に、公開シンポジウムを開催し、メディアと一般市民の関心を高めることで、本問題を広く社会に提起する。

(6) GSDMプログラム教育への貢献

GSDMにおいては、先進的な技術革新を基礎として社会に貢献することが重要視されている一方、新技術の導入によってもたらされる倫理問題にはなかなか議論が及ばない。本イニシアティブは、学生主導プロジェクト(SIP)17-02の「Thinking about ethical dimension of global leaders」と協力して講演会やシンポジウムを開催することで、新技術の導入やビジネスの展開に際して倫理的側面を考慮する必要性に学生が目を向ける機会を提供する。また、GSDMでは「グローバル」を提唱しながらも、学生の意識は欧米とアジアにとどまり、アフリカとの関係を学ぶ機会は極めて限られている。コンゴで人権擁護活動に従事するカテンデ氏を招聘して、学生と交流する機会を設けることで、学生の視野をアフリカに広げる。

(7) 開催・参加したイベント

①2017年7月30日(日) 東京大学本郷キャンパス

三須拓也 東北学院大学教授 講演会

「コンゴの危機、再び～1960年代と現在の国連の役割と課題を問う～」

②2017年12月11日(月) 東京大学本郷キャンパス

「コンゴの紛争資源問題をめぐる最新動向と展望」

③2017年11月4日(土) ベルギー ブリュッセル クラウン・プラザ・ホテル

「コンゴの経済発展と安全保障」国際会議

④2018年2月19日(月) 東京大学本郷キャンパス

ジャン=クロード・カテンデ アフリカ人権擁護協会 ASADHO コンゴ代表 講演会

「コンゴの民主化と人権問題」

(8) 関係機関

東京大学公共政策大学院

東京大学総合文化研究科

コンゴの性暴力と紛争を考える会

旭硝子財団(後援)

三菱財団(後援)

2. 三須拓也教授講演会「コンゴの危機再び」の開催

2017年7月30日(日) 14:00~16:30 東京大学本郷キャンパス

三須拓也教授講演会「コンゴの危機、再び~1960年代と現在の国連の役割と課題を問う~」

1999年以降、コンゴには世界最大級の国連PKOが展開し、文民に対する暴力の低減、国家制度の設立と安定化を目的とする活動を行っている。しかし、コンゴ東部では武装勢力の活動が続き、さらに、2016年には南東部や南部に暴力が拡大して92万人の新たな国内避難民が発生した。

世界最大級のPKOが展開しているにもかかわらず、なぜ不安定な状況が続くのか。それを理解するためには、1960年のコンゴ動乱に際して派遣された国連軍(ONUC)をめぐって何が起きたのか、コンゴに対する国連の介入の歴史を理解する必要がある。本セミナーでは、三須拓也東北学院大学教授を講師に招き、コンゴの歴史を振り返りながら、PKOがコンゴにおける紛争解決と平和構築に果たしてきた役割と課題を検討した。

(1) 日時：2017年7月30日(日) 14:00~16:30

(2) 場所：東京大学本郷キャンパス 工学部2号館213講義室

(3) 内容

①開会あいさつ

華井和代 東京大学公共政策大学院 特任助教

②主旨説明

米川正子 立教大学 特定課題研究員/コンゴの性暴力と紛争を考える会 代表

③講演 「コンゴ動乱とコンゴ国連軍(ONUC)」

三須拓也 東北学院大学 教授

④コメント

ジャン=クロード・マスワナ 筑波大学 准教授

⑤質疑応答

(4) 開催主体

主催：東京大学 社会構想マネジメントを先導するグローバルリーダー養成プログラム GSDM

共催：コンゴの性暴力と紛争を考える会

後援：旭硝子財団

(5) 開催報告

本セミナーには、大学、援助機関、企業、メディア、一般市民から54名が参加した。

①開会あいさつ

華井和代 東京大学公共政策大学院 特任助教

開会に際して華井助教は、本シリーズセミナーの主旨と、昨年度に開催した一連のイベント(ムクウェゲ医師の来日講演会、ドキュメンタリー映画の上映会等)の概要を紹介した。そして、今年度のセミナーの方向性として、紛争鉱物取引規制の効果を検討すると同時に、コンゴの歴史など根本的な部分についてさらなる理解を深める機会を提供していくと述べた。



②主旨説明

米川正子 立教大学 特定課題研究員／コンゴの性暴力と紛争を考える会 代表

米川研究員は、昨年に同会を立ち上げた目的と今年度の活動予定について説明したうえで、本セミナーの開催に至った経緯とコンゴの現状について述べた。

2016年以降のコンゴでは、20年以上紛争状態が続く東部だけでなく、南部でも暴力が拡大し、国の独立後に国連PKO（ONUC）が派遣された1960年代と同様の危機が発生している。これまでONUCに関する検証や研究が不十分であり、また国連PKOに関する日本国内での議論が非常に限定的であることから、国連PKOの根本的な問題を見直す必要性を痛感した。コンゴ南部での暴力の他に、昨年末から延期され続けているコンゴの大統領選挙や、コンゴで調査していた国連専門家の殺害といった問題を説明し、また、ムクウェゲ医師の近況を伝えた。



③講演

三須拓也 東北学院大学 教授

三須教授により、「コンゴ動乱とコンゴ国連軍（ONUC）」というテーマでの講演が行われた。コンゴがベルギー国王レオポルド2世の私的所有地として支配された1885年から、1908年にベルギー植民地となり、1960年に独立すると同時にコンゴ動乱に突入するまでの歴史を辿り、国連や大国の政治的思惑の狭間で翻弄され続けたコンゴの実情に迫った。

特に独立直後のコンゴ動乱期に焦点が当て、国内で起きた分離独立運動や初代首相ルムバの失脚を目的としたクーデター等に国連やベルギー、米国、英国等がどのように関わり、その結果、どれほどコンゴ社会の混乱が深まっていたかということが詳細に語られた。そして、ONUC派遣の根底には当時の国連事務総長の「防止外交」成就の野心があったことや、ONUCの活動が必ずしも現地住民の保護を第一としていなかったことなど、本事例を通じてPKOの在り方に問題を提起した。

コンゴ動乱とはアメリカと国連の協働介入であり、国連は干渉者に他ならなかったこと、そして、コンゴに介入する上で必要な資金等の資源の確保にあたり、国連の米国依存が深まったこと、さらにはコンゴ動乱へのPKO派遣は国連による介入の現実的な可能性と限界を示す事例であるとまとめた。



④コメント

ジャン＝クロード・マスワナ 筑波大学 准教授

マスワナ准教授より、なぜコンゴで不安定な状況が続くのか、という問いへの見解が、コンゴ人の視点から語られた。特に、コンゴで展開されてきたPKOが本来の役目である平和維持を果たせていないこと、コンゴでは不正なことが当たり前の状態になっていること、そして最後に、この国連PKOを変えるために一般市民による問題の理解と声を上げる重要性が強調された。



⑤ 質疑応答

参加者からは、2010年にアメリカで制定された紛争鉱物取引規制にあたるドッド・フランク法 1502 条の成立背景とその効果に関する質問から、「カタンガの分離独立の際、コンゴの統一にこだわらずにカタンガの独立 を認めた方が治安が安定したのではないか」、「現政権に問題があると考えて打倒しても、もっといい政権が現れるとは限らないのではないか」、といった政治に関する質問までが活発に出された。

ドッド・フランク法 1502 条について、三須教授からは、紛争鉱物取引規制を利用した受益者がいることが指摘され、マスワナ准教授からは、コンゴの現地では規制によって家計収入の減少など、性暴力とは別の問題が発生していることが示された。一方で華井特任助教は、規制の導入を契機として現地で原産地認証制度が作られたり、NGO や企業が支援に入る余地が広がり、副次的な効果は出ているという見解を示した。そして、米川研究員より、現大統領の進退についてはコンゴ人が決めることであるが、今までより良い政権が作られねばならないと話された。最後に、コンゴ人参加者から寄せられた「長年様々な国から影響を受け続けてきたコンゴは一体誰のものなのか」という大きな問題提起に対して、華井助教は、コンゴが世界経済の構造の中に位置づけられている以上、コンゴの問題は、コンゴ人自身の問題であると同時に、私たちの問題でもある。共に考えていくことが必要であると述べた。



3. 「コンゴの経済発展と安全保障」国際会議への参加

2017年11月4日(土) 9:45~17:15 ブリュッセル クラウン・プラザ・ホテル
「コンゴの経済発展と安全保障」国際会議

安全保障は、経済および社会が発展するために必要不可欠であり、同時に、経済発展は安全保障のために必要な条件である。長期化する情勢不安は社会を破壊し、住民の移住を余儀なくし、国民の福祉にむしろ悪影響をもたらすような経済活動を助長する。そのため、コンゴが抱える経済問題と安全保障問題を同時に議論することが必要である。こうした問題意識に基づき、在外コンゴ人経済学者を中心とする「コンゴ経済人会議」は11月にブリュッセル(ベルギー)で国際会議を開催した。本イニシアティブのメンバーである、東京大学華井助教、筑波大学マスワナ准教授、立教大学米川研究員は、本国際会議に参加し、欧米諸国在住のコンゴ人を中心とする研究者と実務家計40名と情報共有および意見交換を行った。

(1) 日時：2017年11月4日(土) 9:45~17:15

(2) 場所：ブリュッセル クラウン・プラザ・ホテル 会議室

(3) 内容

①主旨説明

ジャン=クロード・マスワナ 筑波大学 准教授

②研究発表

- ・「コンゴの資源依存と経済的脆弱性」
クリスチャン・オチア(関西学院大学)
- ・「コンゴの通貨危機の根本的原因」
アルバート・トチャタ=バンパ(パリ第1ソルボンヌ大学)
- ・「国家安全保障とマクロ経済の枠組み」
ジャン=ジャック・ルムンバ & ギラン・ルウェル(銀行家)
- ・「日本社会から見たコンゴの紛争資源問題」
華井和代(東京大学)
- ・「安全保障：アフリカにおける開発の不可欠な要素、DRCの事例」
ジャン=ジャック・ウンド(DESC ウンド)
- ・「長期化するコンゴ紛争と和平プロセスの問題点」
米川正子(立教大学)
- ・「パススルー効果の妥当性：金融政策体制を再検討すべきか？」
クリスチャン・P・ピンシ & エマニュエル・スングニ(キンシャサ大学)
- ・「内戦、軍事費と経済パフォーマンス」
ジャン=ポール・K・トササ(ケベック大学)
- ・「コンゴ・キンシャサの安全保障：中央アフリカの開発」
ドン=マーティン・プルデイス(パリ第2大学)
- ・「コンゴにおける経済成長：会計から経済的現実へ」
ジャン=クロード・マスワナ(筑波大学)

③意見交換

(4) 開催主体

主催：コンゴ経済人会議

後援：三菱財団

(5) 開催報告

本国際会議には、ヨーロッパ諸国、アメリカ、カナダ、日本から計 40 名の研究者と実務家が参加した。

10 名の発表者の中で、米川研究員は、「和平の破壊者 (spoiler)」に注目し、経済的利益のみを目的に活動する紛争主体がいるためにコンゴにおけるあらゆる治安維持部門改革が失敗に終わっていることを指摘した。治安維持部門の改革は、コンゴのみならずアフリカ諸国の発展にとって必要不可欠であり、喫緊の課題である。国土の大きなコンゴの安定と安全保障は、中央アフリカ諸国の発展にも影響を及ぼすためである。

華井助教は、コンゴの国家機能の弱さが、大湖地域の武装勢力が資源の違法採掘・流通に従事する状況をつくり出していると指摘した。周辺国を巻き込む違法採掘・流通はコンゴの国家財政を悪化させ、他方でレアメタルのグローバルなサプライチェーンを潤している。日本の電子機器産業もコンゴの紛争鉱物を利用することで紛争に加担しているのである。

マスワナ准教授は、こうした紛争鉱物問題以外にも、コンゴ経済は鉱物の国際価格の変動にさらされていることを指摘した。採取産業から得られる輸出物への経済依存は、経済発展、所得配分、雇用、家計などに悪影響を与えている。さらに、コンゴの通貨危機は近年に実施された無定見な金融政策によってもたらされている。加えて重要な点は、軍事支出は経済発展に肯定的な影響を与えられている一方で、コンゴにおいては、紛争時の軍事支出が経済発展に大きな影響を与えなかったことである。コンゴにおける経済成長の記録は慎重に検討しなければならない。経済成長と国家財政、家計経済の現実の間にはギャップがある。コンゴの経済成長は会計上の事実にとどまり、労働力や生産性の向上に結びついていない場合がある。

最後に、建設的な意見と実務的な政策提言の必要性について、参加者間での意見交換が行われた。本会議の成果は、2018 年に書籍として出版される予定である。



4. 「コンゴの紛争資源問題をめぐる最新動向と展望」の開催

2017年12月11日(日) 18:00~20:00 本郷キャンパス
「コンゴの紛争資源問題をめぐる最新動向と展望」

本イニシアティブでは、2016年度から計4回のセミナーを開催し、コンゴの紛争資源問題を事例として、資源産出地域における人権侵害の実態と、当該資源を利用する先進国の企業が果たすべき社会的責任の関係について考える機会を提供した。その成果として、本問題に携わる、企業、政府機関、国連機関、NGO、メディアの関係者との間で議論が深まり、「サプライチェーンの最上流にあたるコンゴで何が起きているのかを知りたい」という要望が寄せられるようになった。この要望に応えるべく、今回のセミナーでは、コンゴ出身の経済学者であるマスワナ准教授(筑波大学)、元 UNHCR コンゴ東部ゴマ所長の米川研究員(立教大学)、企業で紛争鉱物調達調査に取り組む小島氏、コンゴの紛争資源問題を研究する華井助教(東京大学)が、コンゴにおける政治、経済、紛争、および紛争鉱物取引規制の効果をめぐる研究動向を報告し、来場者と意見交換を行った。

(1) 日時：2017年12月11日(月) 18:00~20:00

(2) 場所：東京大学本郷キャンパス 国際学術総合研究棟4階 SMBC アカデミアホール

(3) 内容

① 主旨説明

華井和代 東京大学公共政策大学院 特任助教

② 報告1. 「長期化するコンゴ紛争と和平プロセスの問題点」

米川正子 立教大学 特定課題研究員/コンゴの性暴力と紛争を考える会 代表

③ 報告2. 「コンゴにおける政治状況の最新動向」

ジャン=クロード・マスワナ 筑波大学 准教授

④ 報告3. 「紛争鉱物取引規制の効果をめぐる研究動向」

華井和代 東京大学公共政策大学院 特任助教

⑤ 報告4. 「紛争鉱物問題に対するCSRの役割」

小島千晶 筑波大学 ビジネス科学研究科 修士課程2年

⑥ 質疑応答

(4) 開催主体

主催：東京大学 社会構想マネジメントを先導するグローバルリーダー養成プログラム GSDM

共催：コンゴの性暴力と紛争を考える会

(5) 開催報告

本セミナーには、研究機関、援助機関、政府機関、企業、メディア、一般市民から62名が参加した。

① 主旨説明

華井和代 東京大学公共政策大学院 特任助教

開会に際して主催者の華井助教は、これまでのセミナーの流れと紛争資源問題の概要を説明した。2003年にコンゴ紛争が公式には「終結」した後も東部の資源産出地域では紛争状況が継続し、武



装勢力や軍が鉱物資源の違法採掘・取引から利益を得て住民に暴力を奮ってきた。2010年にはOECDとアメリカで紛争鉱物取引規制が制定されたが、その効果に対して賛否両論が提示されている。今回のセミナーでは、最近のコンゴの政治状況、紛争状況、武装勢力の動きを報告したうえで、本問題の解決のために日本にできることを考えたい、と述べた。

②報告1.「長期化するコンゴ紛争と和平プロセスの問題点」

米川正子 立教大学 特定課題研究員／コンゴの性暴力と紛争を考える会 代表

米川研究員は、コンゴの紛争状況を説明するにあたって、紛争主体に紛争終結の意志があるという前提で国際社会が和平プロセスを進めていることに問題があると指摘した。コンゴ東部の主要な武装勢力は、1996年の第一次コンゴ紛争時から名称を変えつつ引き継がれており、和平と反乱を繰り返している。資源に関わる紛争においては、紛争の目的が必ずしも軍事的勝利ではないことがある。衝突しているはずの武装勢力同士が資源情報を共有していたり、国軍兵士と武装勢力兵士が癒着していることもある。また、紛争による敗者から勝者への資産の移転にも注目する必要がある、と指摘した。



③報告2.「コンゴにおける政治状況の最新動向」

ジャン＝クロード・マスワナ 筑波大学 准教授

マスワナ准教授は、2016年12月に任期満了を迎えたジョゼフ・カビラ大統領が大統領選挙を延期し、平和的な抗議活動を暴力的に取り締まったことから、国内避難民、人権侵害、報道の自由の弾圧が広がっている現状を説明した。大統領一家はコンゴの鉱物、金融、流通、サービス業まで幅広いビジネスの経営に関与しており、問題の背景には経済的利権が存在する。2016年からはこれまでの紛争地域に加えて、カサイ州、カタンガ州での暴力が発生している。一方で国際社会がカビラ政権に対して以前ほどには選挙実施を強く求めなくなっていることも問題ではないかと指摘した。



④報告3.「紛争鉱物取引規制の効果をめぐる研究動向」

華井和代 東京大学公共政策大学院 特任助教

華井助教は、2010年に制定された紛争鉱物取引規制の成果として、アメリカの上場企業約1300社がサプライチェーン調査の結果を報告していること、コンゴ東部のスズ、タングステン、タンタル鉱山の7割からは武装勢力が撤退した一方、金鉱山はいまだに9割が紛争影響下にあることを説明した。また、2010年にコンゴ政府が紛争資源問題の発生地域3州からの鉱物輸送を6か月間停止したことで武装勢力が住民への略奪を増加させ、人権状況が悪化したこと、その後、国際価格が上昇しかつ密輸が横行し続ける金鉱山周辺に武装勢力が移動したことから、「ボイコット」という形が問題をむしろ悪化させる危険性を持つことを指摘した。さらに、2017年以降は規制の対象がコバルト鉱山での児童労働などの人権問題にも広がり始めていることを説明した。



⑤報告4.「紛争鉱物問題に対するCSRの役割」

小島千晶 筑波大学 ビジネス科学研究科 修士課程2年

小島氏は、企業の社会的責任（CSR）のゴールを「社会的課題への貢献」と「事業活動への貢献」によって分類する概念図を用いて、日系企業の紛争鉱物への対応を分析した。日系企業の対応は、社会貢献度が高い一方でステークホルダーを巻き込めていないために、事業活動への貢献度が低いことを示した。また、独自の意識調査をもとに、日本の消費者は紛争鉱物問題に対して倫理的責任を感じている一方で、認知度が低い段階にいることを指摘した。そのため、企業が消費者に対する啓蒙活動を行い、消費者がプレミアムを払っても良いと感じさせることで、紛争鉱物に対する取り組みを事業活動への貢献に結び付ける可能性を示唆した。



⑥質疑応答

来場者からは、「国際社会がカビラ大統領の退陣を強く求めない背景には、その方が国際社会の側にも利点があるからではないか」「消費者が払っても良いと思う『プレミアム』とは何か」「コンゴの鉱山はどう管理されるべきなのか」「本問題での日本の位置づけや法規制はどうなっているのか」「政治的、経済的、社会文化的なアプローチが必要な中で、マルチ・ステークホルダー・アプローチは有効か」「武装勢力との和平交渉の具体的な問題点はどこか」などの質問が活発に出された。

マスワナ准教授は、カビラ大統領がイスラエルのビジネスマンを通じてのロビー活動を展開したことでアメリカ政府の態度が軟化したこと、日本の対アフリカ政策がアメリカからの影響を受けていることを指摘した。また、問題の全体像をコンゴ人自身でさえも明確に把握できていないこと、「社会文化的」と言われる問題の背景には政治経済が絡んでいることを説明した。

小島氏はプレミアムとは余分な価値に対して消費者が支払うお金のことであると説明し、華井助教は、革製品や衣料品ではすでに成功事例があり、消費者は途上国の人々の生活向上のために尽力した創業者の苦労など、「ストーリー」をプレミアムとして購入していると指摘した。

また、華井助教は、鉱山を当該国政府が管理することには正当性があるが、現状では政府でさえ禁止している違法な「徴税」行為が国軍部隊によって行われ、集められた資金が国庫には入っていないことを説明した。また、マルチ・ステークホルダー・アプローチが理念としては有効であるとしても、それが現地において正しい手順で実施されなければ効果を発揮しないと指摘した。さらに、日本では紛争鉱物に関する法整備が行われていないが、企業がすでに対応を実施している現状でさらに法整備が必要かどうかは検討が必要であるとの考えを述べた。

米川研究員は、解決策を検討する前に問題の本質的理解が必要であると指摘し、コンゴ政府と武装勢力が必ずしも対立関係になかったり、和平仲介者がかつての紛争当事者であったりするなど、紛争当事者間の馴れ合いに目を向ける必要があると指摘した。

華井助教は最後に、2016年度に本シリーズセミナーで公開した、コンゴ東部で医療に尽力するデニ・ムクウェゲ医師の活動を描いたドキュメンタリー映画『女を修理する男』の日本語字幕付きDVDの制作が進んでおり、大学等の授業で取り上げられる予定であること、一般市民への認知が広まると同時に議論をさらに深めていく必要があると述べた。



5. カテンデ氏講演会「コンゴの民主化と人権問題」の開催

2018年2月19日（月）18:00～20:30 東京大学本郷キャンパス

ジャン＝クロード・カテンデ氏講演会「コンゴの民主化と人権問題」

近年のアフリカでは、ブルキナファソやジンバブエなどが民主政治への移行を実現する一方で、民主化実現への動きが暴力に発展している国もある。コンゴ民主共和国（コンゴ）は、後者の事例であり、2016年末に予定されていた大統領選挙が未だに実施されていない。国際社会は、民主化を求める現地の人々をどう支援すべきであろうか。本セミナーでは、NGO アフリカ人権擁護協会（ASADHO）のコンゴ代表であるジャン＝クロード・カテンデ氏を講師として招聘し、紛争影響地域であるカサイ州やキブ州を含むコンゴ国内での人権状況に関する理解を深め、国連、MONUSCO（国連PKO）、援助国、国際NGOを含む国際機関が果たすべき役割を議論した。

(1) 日時：2018年2月19日（月）18:00～20:30

(2) 場所：東京大学本郷キャンパス 伊藤国際学術研究センター 伊藤謝恩ホール

(3) 内容

①開会あいさつ

華井和代 東京大学公共政策大学院 特任助教

②主旨説明

米川正子 立教大学 特定課題研究員／コンゴの性暴力と紛争を考える会 代表

③講演「コンゴの民主化と人権問題」

ジャン＝クロード・カテンデ アフリカ人権擁護協会 ASADHO コンゴ代表

④コメント

勝俣誠 明治学院大学 名誉教授

⑤質疑応答

(4) 開催主体

主催：東京大学 社会構想マネジメントを先導するグローバルリーダー養成プログラム GSDM

共催：コンゴの性暴力と紛争を考える会

(5) 開催報告

本セミナーには、研究機関、援助機関、政府機関、企業、メディア、一般市民から計90名が参加した。

①開会あいさつ

華井和代 東京大学公共政策大学院 特任助教

開会に際して主催者の華井助教は、これまでのセミナーの流れと紛争資源問題の概要を説明した。続いて、コンゴでは2016年から大統領選挙を巡って新たな暴力が発生し、2017年には3168人が犠牲になるなど深刻な状況であることを述べた。さらに、コンゴの現代史の概略を説明し、二度の紛争が起きた経緯、2016年末以降の大統領選挙延期による混乱について述べた。その上で、コンゴの紛争資源問題は政治問題、経済問題、社会問題が絡み合っていることを指摘した。



②主旨説明

米川正子 立教大学 特定課題研究員

コンゴの性暴力と紛争を考える会の代表である米川研究員は、本セミナーにおいて、コンゴで活動するカテンデ氏より現地の人権状況を聞き、私たちに何ができるかを議論したいと述べた。

続いて、コンゴにおいて 2016 年以降に民主化をめぐる問題が深刻化した背景について説明した。世界の民主主義をモニタリングしている Freedom House の報告書によると、世界各地で民主主義は危機にあり、世界における政治的権利と市民的自由がこの 10 年の間に最も低い水準まで悪化していると警告されている。しかし、民主化のために選挙を実施すればいいという単純な問題ではない。戦争や難民問題と違って民主主義については可視化された明確な指標がないために、メディアが伝えづらいという問題もある。

そして 2017 年現在、アフリカの数カ国において国家元首が憲法を変更し、独裁を長期化させていることが、様々な専門家の中で問題視されていると指摘した。さらに、コンゴでは過去にモブツ大統領が 32 年間、現カピラ大統領が 17 年間政権を握っているが、年数の問題だけでなく、大統領が持っている資産の問題もあることを指摘した。

西アフリカでも独裁政権に対して市民が立ち上がっており、コンゴでも多くの市民がデモに参加している。しかし、暴力で鎮圧されることが多く、多くの市民が国外に難民として逃れている。コンゴの難民数は 2016 年のデータによると世界で 6 番目、2016 年に新しく発生した国内避難民の数は世界トップである。



③講演 「コンゴの民主化と人権問題」

ジャン=クロード・カテンデ アフリカ人権擁護協会 ASADHO コンゴ代表

はじめにカテンデ氏は、コンゴというリスクのある国で弁護士となり、人権擁護活動を行うようになった経緯を述べた。子どもの頃に父親が違法に逮捕され、刑務所に会いに行った経験から、正義を実現できる人になりたいと思ったきっかけであった。1999 年から弁護士として活動しているが、自由と正義を求めるために 1996 年から ASADHO に参加している。国民の目に見える形で、当時のモブツ政権に対して民主主義と人権尊重を求めていたためである。



ASADHO は複数の使命を掲げているが、第一義的には人権の向上と擁護である。人権に関する国家規範や国際基準を普及させる活動を行っている。権利を知るということは、市民が軍や警察から身を守る手段を提供することになる。ASADHO は市民に無料の法的支援を提供し、記者、学生、組合、宗教指導者などの能力強化活動や、国際条約批准に向けての啓発活動も行っている。この活動によって、2002 年 4 月、コンゴは国際刑事裁判所 (ICC) のローマ規定に批准した。

また、不処罰に対する闘いも行っている。ASADHO は様々な人権侵害行為に関する報告書を発表し、それによって裁判がはじめられた事例もある。カタンガ州では 2004 年に武装勢力の攻撃が発生した際、コンゴ軍を呼んだが、その報復として 100 人以上が殺害される事態が起きた。この事件に関する ICC の裁判でも、ASADHO の報告書が使われた。ASADHO は当事者であると同時に、民主主義や人権に関してコンゴで起きていることの証言者でもある。

コンゴで政治状況と人権状況が悪化している原因は、民主主義の失敗にある。1960 年にコンゴで独立運動が起きた際、初代大統領カサブブ、初代首相ルムンバなどを突き動かしていたのは、民主主義と国民の自由を求める気持であった。しかし、モブツが 1965 年のクーデタで権力を握り、32 年の独裁政治を行った。この間、市民にはまったく自由がなかった。

1990年代には民主化を求める動きがあったが、モブツ大統領は民主化によって自身が政権のい続けることを目的としていて、市民に自由が与えられることがないままに民主化プロセスは失敗した。そのような環境の中で1996年に隣国の支援を受けたローラン・カビラ（L.カビラ）率いる反政府勢力AFDLがモブツ政権を倒し、L.カビラが大統領になった。AFDLはコンゴに民主主義をもたらすことを掲げていたが、実際には憲法を停止し、独裁政治を始めた。その後、1998年に再度の紛争が発生し、複数の武装勢力が発生してL.カビラ政権は国内を統一できなくなってしまった。2001年にはL.カビラ大統領が暗殺されたことを受けて息子のジョゼフ・カビラ（J.カビラ）が大統領の座についた。その後、和平合意が結ばれて暫定政権が発足し、憲法が採択された。2006年に大統領選挙が行われてJ.カビラが正式な大統領に選ばれ、2011年に2期目が始まった。2016年12月には任期が終わるはずだった。

コンゴの憲法では、大統領の任期は2期10年までと定められている。それにもかかわらず、J.カビラ大統領がいまだに政権の座に居続けている。コンゴ国民は大統領の退陣を求めて平和的なデモを行ったが、暴力的な弾圧によって多くの市民が殺されたり逮捕されたりした。ただ選挙を求めただけでコンゴ市民がコンゴ軍や警察に殺されてしまったのである。2016年9月には野党の本部が放火され、議員が殺害された。それによって野党の動員力が弱くなり、選挙の開催要求がさらにしにくくなった。

さらに、政権に近い人物の犯罪には処罰が行われないという問題もある。人権擁護家やデモを行った若者が殺害された事件においても、首謀者は裁判にかけられていない。2017年に国連の専門家二人がコンゴ国内で殺害された事件でも、ASADHOは独立性・透明性のある捜査を行ってほしいと要望したが、結局、実行犯の下級兵士のみが逮捕されて、殺害を指示したはずの司令官は罪に問われていない。

コンゴは資源に恵まれた国であるが、その豊かさがむしろ800万人以上のコンゴ人の死を招いた。コンゴ東部では鉱山の近くに反政府勢力が存在している。そこで不法な取引をして武器を手に入れている。国際社会は鉱物資源の流通経路を透明化するメカニズムを導入した。人権を守る形で採掘されているか、国に税金を払っているか、正規のルートで輸出されているかなどを確認するためのものである。しかし残念ながら、コンゴでは十分に機能していない。

コンゴ国内では、人権擁護家は大変厳しい状況で活動している。日々、死や投獄の危険に直面している。平和なのは眠っているときだけである。それでも重要なのは、民主主義が機能する国になるように、そして他国のように自由権が行使できる国になるように、コンゴ国民にとって正しいことを実現することである。

この状況から抜け出すために重要なことは、国際レベル、国家間レベルでコンゴに圧力をかけることである。コンゴの民主化は、国際社会からの働きかけなしには実現しえない。日本の市民社会のみなさんには、コンゴの市民社会に寄り添ってほしい。日本政府には、基本的人権を守るためにコンゴへの援助を使ってほしい。これからも在キンシャサ日本大使館と人権擁護団体のパートナーシップを強化し、国民への人権教育プログラムを行いたい。

④コメント

勝俣誠 明治学院大学 名誉教授

勝俣教授は、コンゴの独立当時の混乱について振り返ったうえで、コンゴは大変豊かな資源と優秀な人材を抱く国であるにもかかわらず、大きな問題が残り続け、自国民が自分たちのためにその富を利用できないのはなぜか、コンゴを動かしているシステムとは何か、という疑問を提示した。コンゴの人を殺すように、また拷問するように指令を出している上の人はい体誰なの



か。誰かわかって、上に行けば行くほど罰せられないまま、闇の中に消えてしまっている。他方で、国際関係においては、その上の人同士が付き合っている。この60年間にコンゴで起きている犯罪について世界は知っているはずなのに、なぜ解決しないのだろうか。開発経済学では経済成長が重視される。ある国が経済成長していたら、その国の政府が少し悪いことをしていても、内政干渉になるからと目をつぶってもいいという見方があるが、それでいいのだろうか。我々は開発援助のあり方を見直すべきではないかと勝俣名誉教授は問いかけた。

そして最後に、コンゴの初代首相ルムンバが残した手紙の一節「いつの日か、歴史は審判を下すであろう。(中略) その歴史とは、植民地主義から解放された国々の中で教えられる歴史であろう」という言葉を引用し、コンゴが自国の歴史を描いていくことの重要性を指摘した。

⑤ 質疑応答

会場から寄せられた主な質問とカテンデ氏の回答は以下の通りであった。

質問：カタンガの鉱山開発で有名なイスラエル出身の実業家 Dan Gertler が先日アメリカ政府によって制裁をかけられたが、その背景に何があるのかご存じでしょうか。

カテンデ氏の回答：Gertler は汚職の問題で有罪になったが、アメリカによる制裁はカタンガの状況を変えるインパクトにはならない。なぜならコンゴの権力の中心に関わるのではなく、今Gertler の資産が凍結されても、カビラ大統領はそれ以上の額を Gertler にあげることができる。Gertler はこれからもっと大きな契約を結ぶことになるだろう。カビラは Gertler を自分の結婚式に呼んだりしていて、二人は兄弟のような引き離せない関係にある。

質問：昨年、コンゴの独立記念日にムクウェゲ医師がコンゴの若者たちに真の独立や自由を呼びかけるメッセージを発表されましたが、ASADHO では特に 10 代 20 代の若い人たちにどのような人権教育や啓蒙活動を行っていますか？

カテンデ氏の回答：ASADHO の協会内には人権に関する本を蔵書する図書室があり、学生が利用できる。教育プログラムも用意していて、憲法の主要な点をまとめたパンフレットを元に、地域の人々と憲法の知識について議論している。ほとんどの人が人権について知らないのが現状である。学校での教育も行っている。学校で生徒たちと性犯罪について話し合う教育活動もしている。被害に遭った際の対処を知っておくことは非常に重要である。

他に、市民活動を行う若者をサポートしたり、逮捕された際の対策についても教育している。ほとんどの若者がコンゴの司法について知らないため、逮捕されたら弁護士なしで警察や裁判官と話してはいけないこと、黙秘権もあるということを教えている。若者たちは国のシステムが変わるように闘っている。

質問：カテンデ氏は日本として何ができるとお考えでしょうか？

カテンデ氏の回答：私たち市民社会の活動を支えてもらったり、大学などでコンゴの状況を伝え、研究者たちにはコンゴで起きていることに興味を持ってほしい。また、学生さんがコンゴに来て現場を見てコンゴのことを私たちと一緒に話してほしい。そしてキンシャサの日本大使館を通じて市民に人権教育をしている団体を支援することができるのではないだろうか。また、経済制裁は貧しい人に悪影響が出ない様に慎重に行うべきである。一部のターゲットに絞って制裁を行うことが必要。直接国に支援金を出すのではなく、協会を支援するなど、賢い支援方法、制裁方法を考えなくてはならない。

質問：どのような条件が整えば、コンゴで選挙が行われるでしょうか？

カテンデ氏の回答：日本はキンサシャの道路を作ったり、コンゴ政府を支援する援助プログラムを実施しているが、政府が人権尊重をしたら、または、コンゴ政府が独立選挙委員会の監査を受け入れるのであれば支援を行う、といった条件づけができるのではないかと。また、コンゴの多くの学校に図書室がない。教育支援として、日本は図書室作りの支援ができるのではないかと。

ASADHO のプログラムにはアメリカ、ベルギー、ドイツなど様々な国の大使館や国際機関がサポートしてくれている。日本からの支援にもぜひ期待したい。



6. イニシアティブの総括

2017年度の本イニシアティブの活動は、3つの意味において社会的意義の大きいプロジェクトになった。

第1に、ジャン＝クロード・カテンデ氏を日本に招聘して講演会を開催することによって、コンゴで人権擁護活動に取り組む当事者の声を日本の一般市民が直接に聞くと同時に、コンゴと日本の市民社会が連携していくきっかけを提供することができた。2010年にOECDとアメリカ政府が紛争鉱物取引規制を導入して以降、日本企業も自社のサプライチェーンから紛争鉱物を排除するための紛争鉱物調達調査を行ってきた。その一方で、こうしたサプライチェーンの「川下」企業の努力にもかかわらずコンゴの紛争状況が改善しないことに対して、企業からは「問題は川上にあるのではないか、我々の努力は無駄なのではないか」という不満の声があがるようになっていた。これに対してカテンデ氏は、コンゴ国内における社会機能の低さによって採掘鉱物のトレーサビリティを確保することが難しい現状を示しながらも、日本企業がコンゴ政府に取り組みの強化を求めていくことの重要性を訴えた。さらに、講演会の前後には、難民支援協会やアフリカ日本協議会など、日本の市民社会との会合も開催し、日本に逃れてきたコンゴ難民の支援や、コンゴにおける住民の支援などにおいて両国の市民社会が協力していく必要性を訴えた。日本においてコンゴの人権擁護活動家の話を直接に聞く機会は極めて稀少であり、「当事者が日本に何を望んでいるのか」を聞くことができたのは大きな成果であった。

第2に、コンゴの紛争資源問題を主題としながらも、コンゴの歴史、経済、政治的背景に視野を広げた講演会・セミナーを開催することで、問題を包括的に理解する機会を提供した。コンゴの紛争資源問題は、コンゴの豊富な資源が先進工業国によって消費されているという直接的なつながりのみならず、コンゴ国内に資源依存型の経済・政治・社会構造をつくり出し、住民の人権侵害を引き起こすという、グローバルとローカルのつながりの中で発生している。そのため、紛争鉱物取引規制の導入だけでコンゴの問題を解決することはできない。こうした問題意識に立って、2017年度の講演会・セミナーでは、コンゴの独立期に発生した動乱や国連の介入の問題点にさかのぼったり、2016年12月に任期を満了したはずのJ.カビラ大統領が選挙を延期し続けていることで発生している政治的混乱についてもとりあげ、コンゴにおける問題の「根」にまで議論を広げることができた。

第3に、講演会とセミナーを通じて、国連・国際機関、企業、NGO、報道機関、研究機関が一堂に会して1つの社会問題を議論するプラットフォームを形成した。政府機関でコンゴ情勢を分析する担当官から、コンゴ難民を支援するNGO、JICA キンシャサ事務所へ赴任予定の専門家、大学で研究に取り組む学生まで、日本国内でコンゴの問題に取り組む研究者や実務家の間で、本イニシアティブの認知が広がり、それぞれが取り組む研究や活動に関する情報共有と意見交換の場が広がった。多様なセクターの関係者が一堂に会して、それぞれの立場でできることを議論する場を、産官学民の連携を掲げるGSDMのプロジェクトとして実施できたことは評価に値する。

2017年度のイニシアティブが終了すると同時に、共同提案者の間ではすでに来年度への準備が始まっている。2年間の活動によって少しずつ広がってきた日本社会での認知を基礎にして、2018年度は、「コンゴの住民を支援するために日本の私たちには何ができるのか」をさらに実践的に考える機会を提供したい。

【謝辞】

本イニシアティブの実施にあたり、多くの方々にご協力いただきました。

＜講演会の登壇者として貴重な論点を提示いただいた方々＞

勝俣誠 明治学院大学名誉教授、ジャン＝クロード・カテンデ ASADHO コンゴ代表、三須拓也 東北学院大学教授、筑波大学ビジネス科学研究科 小島千晶さん

＜ボランティア・スタッフとして講演会を支えていただいた方々＞

石崎百合子さん、伊藤諒斗さん、井上実咲さん、猪口絢子さん、大平和希子さん、齋藤有希さん、佐藤明恵さん、田中克昌さん、永木みのりさん、華井裕隆さん、溝端悠さん、村松智妃呂さん、山本悠久さん

＜東京大学 GSDM 関係者＞

東京大学 GSDM プログラム・コーディネーターの城山英明教授にはご理解とご支援をいただきました。また、GSDM 事務局のロックマン佑紀さん、合田昭子さん、奥原純子さん、濱口のえさん、日野由希さんには複雑な事務手続きをご担当いただきました。

＜後援団体＞

本イニシアティブの実施に際して、旭硝子財団および三菱財団からの助成をいただきました。

＜特別協力者＞

コンゴの紛争問題を解決するために日本からできる限りのことをしたいという強い問題意識を共有し、本イニシアティブを支えてくださったジャン＝クロード・マスワナ 筑波大学准教授、アフリカ協会の八角幸雄さん、東京大学総合文化研究科の大平和希子さん、フランス語の通訳や資料翻訳を引き受けてくれた東京大学総合文化研究科の溝端悠さん、そして誰よりも情熱を込めて本イニシアティブと一緒に実施してくださった米川正子 立教大学特定課題研究員・コンゴの性暴力と紛争を考える会代表に感謝申し上げます。

最後に、本イニシアティブの講演会・セミナーに参加いただいたみなさまに感謝申し上げます。ありがとうございました。

2018年3月
華井和代